

平成30年度分「会社標本調査」 調査結果について

・ 調査結果

1. 会社標本調査について

- 本調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施しているサンプル調査。昭和26年分以降、毎年実施しており、今回が第69回目。
- 平成30年度分調査結果は、活動中の内国普通法人について、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に終了した各事業年度を対象として、令和元年7月31日現在で取りまとめたもの。
- 本年度調査におけるサンプルは約186万社。（母集団数約274万社）

2. 平成30年度分調査結果のポイント

(1) 法人数

- 法人数全体（連結子会社を含む。）は273万8,549社（前年度比+3万1,922社、同+1.2%）と増加。

(2) 利益計上法人及び欠損法人（表1）

- 利益計上法人数は103万2,670社（前年度比+2万5,813社、同+2.6%）で8年連続増加。
- 欠損法人数は169万2,623社（前年度比+5,524社、同+0.3%）で9年ぶりに増加。
- 全法人に占める欠損法人の割合は62.1%（前年度比▲0.5ポイント）で9年連続減少。

(表1) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成28年度分	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1

(注) 1 「利益計上法人」…所得金額（繰越欠損金控除等の税務上の調整を加えた後の金額）が正（利益）である法人。

「欠 損 法 人」…所得金額（繰越欠損金控除等の税務上の調整を加えた後の金額）が負（損失）又は0である法人。

2 「(2) 利益計上法人及び欠損法人」については、連結法人は1グループ1社として集計（「(1) 法人数」は、連結子法人も含めている。）。

(3) 営業収入金額及び所得金額

- 営業収入金額は 1,547 兆 7,854 億円（前年度比+28 兆 3,203 億円、同+1.9%）と増加。
- 利益計上法人の営業収入金額は 1,269 兆 268 億円（前年度比+32 兆 5,966 億円、同+2.6%）と 3 年連続増加。
- 利益計上法人の所得金額は 69 兆 7,456 億円（前年度比+1 兆 8,019 億円、同+2.7%）で 9 年連続増加し、過去最大。

(4) 繰越欠損金（表 2）

- 繰越欠損金の当期控除額は 8 兆 4,461 億円（前年度比+834 億円、同+1.0%）で 2 年連続増加。
- 繰越欠損金の翌期繰越額は 63 兆 3,648 億円（前年度比▲ 5 兆 6,240 億円、同▲ 8.2%）で 4 年ぶりに減少。

（表 2）繰越欠損金（当期控除額、翌期繰越額）の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金			
	当期控除額		翌期繰越額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成28年度分	75,951	▲ 7.4	684,167	4.7
29	83,627	10.1	689,888	0.8
30	84,461	1.0	633,648	▲ 8.2

(5) 交際費等

- 交際費等の支出額は 3 兆 9,619 億円（前年度比+1,515 億円、同+4.0%）で 7 年連続増加。

(6) 寄附金（表 3）

- 寄附金支出額は 7,940 億円（前年度比+330 億円、同+4.3%）で、2 年ぶりに増加。

（表 3）寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成28年度分	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7

（以上）

参考1 調査の概要

(1) 沿革

会社標本調査は、昭和26年分から始まり、以後毎年実施しており今回が第69回目に当たる。

(2) 目的

この調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的としている。

(3) 調査対象

活動中の内国普通法人（一般社団・財団法人等を除く。）について、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に終了した当該法人の各事業年度（この間に事業年度が2回以上終了した法人にあってはその全事業年度）を対象として、令和元年7月31日現在で取りまとめている。

(参考)

内 国 普 通 法 人

<p>調査対象法人 活動中の次の法人</p> <p>会社等</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社 (旧有限会社を含む。) 合名会社 合資会社 合同会社 協業組合 特定目的会社 <p>企業組合 相互会社 医療法人</p>	<p>一般社団・財団法人 (法人税法第2条九の二に規定する非営利型法人を除く。)</p> <p>特殊な法人</p> <p>日本銀行 証券取引所 商品取引所</p>	<p>人格のない社団等</p>	<p>協同組合等</p> <p>三法に人掲税 げ法別 法表 人第</p>	<p>公益法人等</p> <p>二法に人掲税 げ法別 法表 人第</p>	<p>公共法人</p> <p>一法に人掲税 げ法別 法表 人第</p>	<p>外国法人</p>
休業・清算中の法人						

- (注) 1 この調査は標本調査であるため、調査対象法人（母集団）から資本金階級別・業種別に一定の方法で標本法人を抽出し、その確定申告書等から得た標本値に、標本抽出率の逆数を乗じて全体の法人企業の総数、資本金、営業収入金額等を推計している。
- また、平成21年度分の調査より、国税電子申告・納税システム（e-Tax）により提出された法人税申告書等の電子データを活用することで、標本法人数を増やしている。
- なお、平成29年度分の調査より「所得税額控除」の計数の精度向上のため、標本法人数を増やしている。
- 2 次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

参考2 調査の結果

(1) 法人数

平成30年度分の法人数は273万8,549社で、前年度より3万1,922社(+1.2%)増加した。全体の法人数のうち、連結親法人は1,751社で前年度より25社(+1.4%)の増加、連結子法人は1万3,256社で585社(+4.6%)の増加となっている(表1)。

(表1) 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計		指数 (注2)
					社	伸び率 %	
平成20年度分	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365	0.1	100.0
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064	0.5	100.5
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲ 1.2	99.4
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲ 0.3	99.0
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲ 1.7	97.4
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903	2.4	99.7
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485	0.8	100.5
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848	1.0	101.5
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033	1.1	102.6
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627	1.3	104.0
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549	1.2	105.2
内 連結親法人 平成20年度分	45	317	96	290	748	16.1	100.0
21	47	330	137	306	820	9.6	109.6
22	46	351	171	322	890	8.5	119.0
23	165	378	140	403	1,086	22.0	145.2
24	201	450	138	454	1,243	14.5	166.2
25	241	516	145	490	1,392	12.0	186.1
26	263	546	164	520	1,493	7.3	199.6
27	280	589	162	553	1,584	6.1	211.8
28	296	628	150	571	1,645	3.9	219.9
29	321	654	147	604	1,726	4.9	230.7
30	332	650	145	624	1,751	1.4	234.1
内 連結子法人 平成20年度分	789	3,814	1,200	454	6,257	6.4	100.0
21	798	3,275	1,827	455	6,355	2.1	101.6
22	788	3,431	1,857	452	6,528	1.6	104.3
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103	2.7	129.5
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288	24.1	148.4
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171	14.6	162.6
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711	9.5	171.2
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412	5.3	182.4
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908	4.3	190.3
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671	6.4	202.5
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256	4.6	211.9

- (注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。
2 指数は平成20年度分を「100」として計算している。

(2) 法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人については、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計していることから、以下各表における法人数の合計は、全体の法人数273万8,549社から、連結子法人の数（1万3,256社）を差し引いた272万5,293社となっている。

イ 利益計上法人と欠損法人

272万5,293社のうち、利益計上法人が103万2,670社、欠損法人が169万2,623社で、欠損法人の割合は62.1%となっており、前年度より0.5ポイント減少した。

このうち連結法人（1,751社）について見ると、利益計上法人が1,144社、欠損法人が607社で、欠損法人の割合は34.7%となっており、前年度より1.3ポイント増加している（表2）。

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業（74.9%）が最も高く、次いで、料理飲食旅館業（73.8%）、繊維工業（73.4%）の順となっている。他方、低い順に見ると、建設業（56.0%）、鉄鋼金属工業（56.5%）、機械工業（57.2%）となっている（表3）。

（表2）利益計上法人数と欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B) %
	利益計上法人 社	欠損法人 (A) 社	合 計 (B) 社	
平成20年度分	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30 (構成比)	1,032,670 (37.9)	1,692,623 (62.1)	2,725,293 (100.0)	62.1
内 連結法人				
平成20年度分	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30 (構成比)	1,144 (65.3)	607 (34.7)	1,751 (100.0)	34.7

（表3）業種別の利益計上法人数と欠損法人数

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B) %
	利益計上 法 人 社	欠損法人 (A) 社	合 計 (B) 社	
(業 種 別)				
農 林 水 産 業	11,703	20,792	32,495	64.0
鉱 山 業	1,326	2,069	3,395	60.9
建 設 業	193,370	246,315	439,685	56.0
織 維 工 業	2,687	7,405	10,092	73.4
化 学 工 業	12,437	19,674	32,111	61.3
鉄 鋼 金 属 工 業	21,179	27,561	48,740	56.5
機 械 工 業	32,732	43,660	76,392	57.2
食 料 品 製 造 業	12,262	30,225	42,487	71.1
出 版 印 刷 業	7,678	22,883	30,561	74.9
そ の 他 の 製 造 業	27,811	56,015	83,826	66.8
卸 売 業	92,149	143,377	235,526	60.9
小 売 業	92,741	227,178	319,919	71.0
料 理 飲 食 旅 館 業	33,406	94,064	127,470	73.8
金 融 保 険 業	17,834	29,398	47,232	62.2
不 動 産 業	137,165	189,373	326,538	58.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	38,087	53,197	91,284	58.3
サ ー ビ ス 業	296,959	478,830	775,789	61.7
小 計	1,031,526	1,692,016	2,723,542	62.1
連 結 法 人	1,144	607	1,751	34.7
合 計	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1

□ 営業収入金額と所得金額

営業収入金額は1,547兆7,854億円で、前年度より28兆3,203億円(+1.9%)増加した。このうち、利益計上法人の営業収入金額は1,269兆268億円、所得金額は69兆7,456億円で、前年度に比べて、営業収入金額は32兆5,966億円(+2.6%)増加、所得金額は1兆8,019億円(+2.7%)増加し、営業収入金額に対する所得金額の割合(以下「所得率」という。)は、5.5%となっている(表4)。

(表4) 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B) / (A)
	億円	伸び率 %	(A) 億円	伸び率 %	(B) 億円	伸び率 %	
平成20年度分	14,195,138	1.3	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 9.2	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	6.7	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 2.2	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	5.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5

利益計上法人について、業種別(連結法人を除く。以下同じ。)の所得率を見ると、鉱業(16.0%)が最も高く、次いで、金融保険業(10.6%)、不動産業(9.8%)の順となっている(表5)。

(表5) 業種別の営業収入金額、所得金額及び所得率

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人		
			営業収入金額	所得金額	所得率
	億円	億円	億円	(D) / (C) %	
(業 種 別)					
農 林 水 産 業	74,443	51,726	1,942	3.8	
鉱 業	40,889	30,349	4,871	16.0	
建 設 業	1,153,986	924,163	49,293	5.3	
織 維 工 業	34,979	24,722	1,347	5.4	
化 学 工 業	551,702	490,173	36,157	7.4	
鉄 鋼 金 属 工 業	349,047	277,386	13,234	4.8	
機 械 工 業	755,604	615,485	44,305	7.2	
食 料 品 製 造 業	370,918	286,344	12,999	4.5	
出 版 印 刷 業	154,465	111,363	4,104	3.7	
そ の 他 の 製 造 業	369,193	285,914	21,433	7.5	
卸 売 業	2,403,792	1,979,943	55,366	2.8	
小 売 業	1,453,939	1,101,002	32,869	3.0	
料 理 飲 食 旅 館 業	260,148	164,223	8,006	4.9	
金 融 保 険 業	728,558	672,032	71,367	10.6	
不 動 産 業	541,927	459,792	45,179	9.8	
運 輸 通 信 公 益 事 業	882,592	749,769	58,807	7.8	
サ ー ビ ス 業	1,958,245	1,433,863	99,180	6.9	
小 計	12,084,426	9,657,630	560,459	5.8	
連 結 法 人	3,393,428	3,032,015	136,997	4.5	
合 計	15,477,854	12,690,268	697,456	5.5	

ハ 法人税額及び各種税額控除額

法人税額は12兆1,638億円で、前年度より1,866億円(+1.6%)増加した。

また、所得税額控除は4兆2,578億円、外国税額控除は6,126億円で、前年度に比べて、所得税額控除は7,082億円(+20.0%)増加、外国税額控除は782億円(+14.6%)増加した(表6)。

(表6) 法人税額及び各種税額控除額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成20年度分	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126

二 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は8兆4,461億円、翌期繰越額は63兆3,648億円で、前年度に比べて当期控除額は834億円(+1.0%)増加、翌期繰越額は5兆6,240億円(▲8.2%)減少した(表7)。

(表7) 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成20年度分	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648

ホ 交際費等

交際費等の支出額は3兆9,619億円で、前年度に比べて1,515億円(+4.0%)増加した。

また、税法上損金に算入されない金額は1兆487億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は26.5%である（表8）。

（表8） 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営業収入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成20年度分	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256

へ 寄附金

寄附金の支出額は7,940億円で、前年度に比べて330億円(4.3%)増加した（表9）。

（表9） 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定 寄附金等		特定公益 増進法人 等に対する 寄附金		その他の 寄附金		営業収入 10万円 当たり
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円
平成20年度分	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7	50